

事業概略書

事業名	視覚障害者の移動支援の在り方に関する実態調査
事業目的	視覚障害者に対する移動の支援は地域間の格差が生じており、その格差は中山間地域と都市部において顕著だと言われている。本事業では、主に格差が問題視されている3つのことを中心に調査する。①同行援護の支給時間等のサービス提供の格差。②歩行訓練の実施回数や受講方式の格差。③白杖の交付本数、紛失や破損の際の再交付の格差。こうした格差について自治体、当事者、事業所、歩行訓練施設、盲学校、歩行訓練士養成機関に対してアンケート調査やヒアリングを実施して実態を把握する。そして調査結果から見えてきた課題を整理しまとめることを目的として実施した。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・視覚障害者の移動の支援の実施状況等を把握するため、都道府県、政令指定都市、中核市に対して自治体アンケート及びヒアリングを実施した。また、当事者と事業所は、中山間地域と都市部の同行援護の利用頻度の高い地域と低い地域9ヶ所に対してアンケート及びヒアリングを実施した。 ・歩行訓練の実情を把握するため、歩行訓練施設、盲学校、歩行訓練士養成機関を対象にアンケート調査を実施した。 ・アンケートとヒアリングの調査結果から視覚障害者の移動の支援の在り方については、同行援護制度の正しい理解と運用が必要等を、自治体、当事者、事業所へ提言として報告書にまとめた。
事業実施結果及び効果	<ul style="list-style-type: none"> ・墨字冊子、点字版、D A I S Y版の報告書を作成した。全国の自治体へ墨字冊子を配布した。さらに視覚障害者福祉団体へ墨字冊子と点字版とD A I S Y版を配布した。また、ホームページにも報告書を掲載し広く情報提供に努めた。 ・視覚障害者の外出時における「移動の支援」を全体的にとらえ、同行援護事業、歩行訓練、白杖が抱える問題点を整理し、地域間格差の解消に向けた提言ができた。また、中山間地域と都市部におけるニーズの違いや実情を把握することができた。
事業主体	郵便番号：169-8664 所在地：東京都新宿区西早稲田 2-18-2 法人名：社会福祉法人日本盲人会連合 電話番号：03-3200-0011/E-MAIL： jim@jfb.jp

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。